

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年7月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8624

URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者（役職名）執行役社長（氏名）武樋政司

問合せ先責任者（役職名）執行役常務財務・企画担当（氏名）山崎泰明 TEL (03) 3555-9589

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・☒ 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・☒ 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	3,510 (△ 15.4)	3,490 (△ 15.4)	△ 267 (—)	△ 246 (—)
22年3月期第1四半期	4,150 (△ 17.7)	4,126 (△ 17.7)	89 (△ 73.3)	127 (△ 68.7)

	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△ 209 (—)	△ 4 82	—
22年3月期第1四半期	98 (△ 72.1)	2 24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	34,593	26,238	75.7	601 85
22年3月期	37,254	26,917	72.1	619 13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 26,192百万円 22年3月期 26,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12 00	—	12 00	24 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		—	—	—	

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・☒ 無

23年3月期（予想）につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・☒ 無

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

: 有 ・ 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

: 有 ・ 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有 ・ 無

② ①以外の変更 : 有 ・ 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	44,431,386株	22年3月期	44,431,386株
23年3月期1Q	910,937株	22年3月期	1,023,061株
23年3月期1Q	43,506,896株	22年3月期1Q	43,850,494株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成23年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
4. 補足情報	P. 12
<u>平成23年3月期 第1四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 12
(2) トレーディング損益	P. 12
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 13
<u>平成23年3月期 第1四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P. 14
(2) トレーディング損益	P. 14
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	P. 15
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 15
(5) 自己資本規制比率	P. 15
(6) 役職員数	P. 15

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下、当期）は、中国などの新興国景気の拡大や日米などの先進国の景気の持ち直しなどから世界景気は緩やかな景気回復傾向を続けてきましたが、ギリシャの財政危機が南欧諸国の信用不安へと波及し、世界の株式市場は再び調整局面を迎えました。国内の株式市場においては、日経平均株価が4月5日に年初来高値1万1,408円を付けた後、欧州の信用不安深刻化や円高進行により6月9日には9,378円まで下落しました。その後、ユーロ安・円高が一服したことなどから日経平均株価は一時、1万円の大台を上回りましたが、欧州の信用不安による世界景気への影響が懸念され、6月末は9,382円と、1万円割れで終わりました。一方、新興市場は4月下旬にかけて上昇しましたが、その後は投資家のリスク回避志向の高まりから新興市場の主要3指数は下落に転じました。

当期における東証一日平均売買代金は前第1四半期連結累計同期間（以下、前年同期）と比べて3.1%減の1兆6,669億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は68.3%増の209億円となりました。

このような環境下、当社は「グローバル・ソブリン・オープン」、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」、「ダイワ日本国債ファンド」をお客様のベース資産として位置づけ、販売の中心に据えるとともに、「HSBC アジア・クオリティ株式オープン」、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」等のエクイティ型投資信託の販売に注力して参りました。

その結果、当社グループの純営業収益は34億90百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は37億58百万円となり、経常損失は2億46百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、平成22年3月末（以下、前期末）に比べて8.7%減の1兆2,511億円となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は30億42百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(a) 委託手数料

株券の委託手数料合計は11億69百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式（東証2部・大証2部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレス）の割合は前年同期の10.2%から16.6%となりました。

(b) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場では、新規公開企業2社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは1社の幹事・引受シ団に加入いたしました（前年同期は新規公開企業に係る幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業に係る公募・売出しの幹事・引受シ団への加入はありませんでした。）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2百万円となりました。

なお、当期末における累計引受社数は830社（うち主幹事27社）となりました。

(c) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が6億81百万円(前年同期比9.6%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は6億84百万円(同9.5%減)となりました。

(d) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高は6,230億円(前年同期比3.9%減)と減少しましたが、期中平均では増加したことから信託報酬が10億78百万円(同6.2%増)となり、これに変額個人年金保険、ラップアカウントの口座管理料及びアンバンドリング手数料等を加え、11億78百万円(同7.7%減)となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1億20百万円(前年同期比29.9%減)の利益となりました。債券・為替等は、96百万円(同11.6%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では2億17百万円(同16.0%減)の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が前年同期に比べて増加したことにより62百万円(前年同期比1.8%増)、金融費用は、20百万円(同14.5%減)となり、差引き金融収支は42百万円(同12.2%増)となりました。

④ 販売費・一般管理費

コスト削減策が奏功し、販売費・一般管理費は37億58百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

以上の結果、当期の経常損失は2億46百万円となりました。

⑤ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入40百万円等で、62百万円を計上いたしました。特別損失は、投資有価証券評価損2百万円等で、3百万円を計上いたしました。

その結果、当期の特別損益は59百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純損失は1億87百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税10百万円及び法人税等調整額13百万円等を差引きした結果、四半期純損失は2億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(a) 資産

流動資産は、前期末に比べて25億23百万円減少(前期末比8.6%減)し、267億10百万円となりました。これは、信用取引借証券担保金が9億62百万円減少したこと、投資信託に係る募集等払込金が45億13百万円減少したこと、及び現金・預金が29億12百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末に比べて1億37百万円減少(同1.7%減)し、78億82百万円となりました。これは、主に固定資産の減価償却及び投資有価証券の売却等に伴う減少であります。

この結果、総資産は、前期末に比べて26億60百万円減少(同7.1%減)し、345億93百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、前期末に比べて18億60百万円減少(前期末比19.8%減)し、75億42百万円となりました。これは、証券金融会社からの信用取引借入金が4億9百万円減少したこと、及び信用取引貸証券受入金が9億81百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前期末に比べて82百万円減少(同10.4%減)し、7億13百万円となりました。これは、退職給付引当金が26百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が27百万円減少したことなどによります。

特別法上の準備金は、前期末に比べて39百万円減少(同28.7%減)し、98百万円となりました。これは、金融商品取引責任準備金の要積立額が減少したことによります。

(c) 純資産

純資産合計は、前期末に比べて6億78百万円減少(前期末比2.5%減)し、262億38百万円となりました。これは、平成22年3月期の期末配当5億20百万円などによります。

この結果、自己資本比率は75.7%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、493.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失に加えて信用取引借入金及び信用取引貸証券受入金の減少による減少等がありましたが、投資信託に係る募集等払込金の減少等により増加し、34億77百万円(前年同期比60億39百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、△25百万円(前年同期比47百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、△5億6百万円(前年同期比88百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、29億41百万円増加し、120億97百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・持分法に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第16号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第24号）を適用しております。

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

・企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年12月26日改正の「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）及び「持分法に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第16号）並びに同日公表された「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第22号）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,139	9,226
預託金	2,877	3,111
トレーディング商品	513	425
商品有価証券等	512	425
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	—	33
信用取引資産	9,433	9,994
信用取引貸付金	9,313	8,912
信用取引借証券担保金	119	1,082
立替金	62	70
募集等払込金	905	5,419
短期貸付金	16	8
未収還付法人税等	6	—
未収収益	590	841
繰延税金資産	1	6
その他の流動資産	178	109
貸倒引当金	△12	△12
流動資産計	26,710	29,234
固定資産		
有形固定資産	4,230	4,295
建物	1,739	1,772
器具備品	796	836
土地	1,687	1,678
リース資産（純額）	6	6
無形固定資産	587	607
のれん	20	—
ソフトウェア	564	604
電話加入権	2	2
投資その他の資産	3,065	3,118
投資有価証券	1,702	1,762
長期貸付金	70	66
長期差入保証金	1,289	1,275
繰延税金資産	3	12
その他	97	97
貸倒引当金	△97	△97
固定資産計	7,882	8,020
資産合計	34,593	37,254

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	4
デリバティブ取引	—	4
約定見返勘定	25	—
信用取引負債	2,853	4,244
信用取引借入金	2,654	3,064
信用取引貸証券受入金	198	1,179
有価証券担保借入金	12	34
有価証券貸借取引受入金	12	34
預り金	2,773	2,534
受入保証金	616	873
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
未払法人税等	28	89
賞与引当金	188	455
ポイント引当金	285	272
その他の流動負債	548	682
流動負債計	7,542	9,402
固定負債		
長期借入金	431	438
リース債務	4	5
繰延税金負債	3	19
再評価に係る繰延税金負債	40	40
退職給付引当金	194	221
役員退職慰労引当金	27	55
その他の固定負債	12	16
固定負債計	713	796
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	138
特別法上の準備金計	98	138
負債合計	8,354	10,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,273	8,255
利益剰余金	5,710	6,441
自己株式	△460	△517
株主資本合計	28,101	28,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△22
土地再評価差額金	△1,860	△1,860
評価・換算差額等合計	△1,908	△1,882
新株予約権	16	11
少数株主持分	29	30
純資産合計	26,238	26,917
負債・純資産合計	34,593	37,254

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,671	3,042
トレーディング損益	258	217
金融収益	61	62
その他の営業収益	158	188
営業収益計	4,150	3,510
金融費用	24	20
純営業収益	4,126	3,490
販売費・一般管理費		
取引関係費	408	354
人件費	2,248	2,066
不動産関係費	444	432
事務費	551	563
減価償却費	176	158
租税公課	41	36
貸倒引当金繰入れ	1	—
その他	164	146
販売費・一般管理費計	4,036	3,758
営業利益又は営業損失 (△)	89	△267
営業外収益		
投資有価証券配当金	13	11
受取保険金及び配当金	18	0
持分法による投資利益	—	1
その他	6	9
営業外収益計	38	23
営業外費用		
売買差損金	0	0
その他	0	2
営業外費用計	0	2
経常利益又は経常損失 (△)	127	△246
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	29	40
その他	1	—
特別利益計	31	62

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	16	2
その他	34	—
特別損失計	50	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	107	△187
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	0	13
法人税等合計	10	23
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△211
少数株主損失 (△)	△1	△1
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	98	△209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107	△187
減価償却費	176	158
トレーディング商品評価損益(△は益)	△11	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94	△267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△35	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△27
受取利息及び受取配当金	△19	△15
支払利息	0	3
持分法による投資損益(△は益)	—	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
投資有価証券評価損益(△は益)	16	2
固定資産除却損	—	0
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△29	△40
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△130	263
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	283	△65
短期貸付金の増減額(△は増加)	6	△7
トレーディング商品の増減額	39	△92
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△2,482	△829
募集等払込金の増減額(△は増加)	△550	4,513
その他	143	142
小計	△2,560	3,514
利息及び配当金の受取額	19	13
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,562	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△20
無形固定資産の取得による支出	△25	△47
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	—	46
長期貸付けによる支出	△4	△10
長期貸付金の回収による収入	6	5
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	△25

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△7
リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△418	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△506
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	△37
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,018	2,907
現金及び現金同等物の期首残高	15,294	9,156
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,275	12,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,638	1,176	△ 28.2 %	5,128
(株券)	(1,623)	(1,169)	(△ 28.0)	(5,068)
(債券)	(2)	(0)	(△ 69.3)	(5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	2	—	143
(株券)	(0)	(2)	(—)	(143)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	756	684	△ 9.5	3,736
(受益証券)	(754)	(681)	(△ 9.6)	(3,731)
その他の受入手数料	1,277	1,178	△ 7.7	4,903
(受益証券)	(1,015)	(1,078)	(6.2)	(4,251)
合 計	3,671	3,042	△ 17.2	13,912

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,628	1,176	△ 27.8 %	5,238
債券	7	3	△ 47.8	15
受益証券	1,781	1,766	△ 0.9	8,037
その他	254	95	△ 62.4	620
合 計	3,671	3,042	△ 17.2	13,912

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	171	120	△ 29.9 %	455
債券・為替等	86	96	11.6	478
(債券等)	(92)	(78)	(△ 15.4)	(505)
(為替等)	(△ 5)	(18)	(—)	(△ 26)
合 計	258	217	△ 16.0	934

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [21. 4. 1] 21. 6.30 百万円	前第2四半期 [21. 7. 1] 21. 9.30 百万円	前第3四半期 [21.10. 1] 21.12.31 百万円	前第4四半期 [22. 1. 1] 22. 3.31 百万円	当第1四半期 [22. 4. 1] 22. 6.30 百万円
営 業 収 益	4,150	4,005	3,760	3,827	3,510
受 入 手 数 料	3,671	3,572	3,303	3,363	3,042
トレーディング損益	258	214	235	226	217
金 融 収 益	61	68	64	57	62
その他の営業収益	158	149	157	180	188
金 融 費 用	24	21	20	17	20
純 営 業 収 益	4,126	3,984	3,740	3,810	3,490
販売費・一般管理費	4,036	3,902	3,793	3,695	3,758
取 引 関 係 費	408	401	378	275	354
人 件 費	2,248	2,174	2,083	2,073	2,066
不 動 産 関 係 費	444	446	429	437	432
事 務 費	551	516	529	545	563
減 価 償 却 費	176	177	175	182	158
租 税 公 課	41	44	43	42	36
貸倒引当金繰入れ	1	△ 0	△ 1	△ 0	—
そ の 他	164	141	155	137	146
営 業 利 益	89	81	△ 53	115	△ 267
営 業 外 収 益	38	29	12	10	23
営 業 外 費 用	0	99	1	81	2
経 常 利 益	127	12	△ 42	43	△ 246
特 別 利 益	31	51	21	4	62
特 別 損 失	50	27	75	6	3
税金等調整前四半期純利益	107	36	△ 96	42	△ 187
法人税、住民税及び事業税	10	16	10	18	10
法 人 税 等 調 整 額	0	△ 3	1	△ 3	13
少数株主損益調整前当期純利益	—	—	—	—	△ 211
少 数 株 主 利 益	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 1
四 半 期 純 利 益	98	23	△ 108	27	△ 209

平成23年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 受 入 手 数 料

① 科 目 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
委 託 手 数 料	1,629	1,176	△ 27.8 %	5,119
(株 券)	(1,614)	(1,169)	(△ 27.6)	(5,059)
(債 券)	(2)	(0)	(△ 69.3)	(5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	2	—	143
(株 券)	(0)	(2)	(—)	(143)
(債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	756	684	△ 9.5	3,736
(受 益 証 券)	(754)	(681)	(△ 9.6)	(3,731)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,245	1,146	△ 8.0	4,766
(受 益 証 券)	(1,015)	(1,078)	(6.2)	(4,251)
合 計	3,631	3,009	△ 17.1	13,766

② 商 品 別 内 訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
株 券	1,619	1,176	△ 27.4 %	5,230
債 券	7	3	△ 47.8	15
受 益 証 券	1,781	1,766	△ 0.9	8,037
そ の 他	222	63	△ 71.5	483
合 計	3,631	3,009	△ 17.1	13,766

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
株 券 等	171	120	△ 29.9 %	455
債 券 ・ 為 替 等	86	96	11.6	478
(債 券 等)	(92)	(78)	(△ 15.4)	(505)
(為 替 等)	(△ 5)	(18)	(—)	(△ 26)
合 計	258	217	△ 16.0	934

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株、百万円)

	前 第 1 四 半 期		当 第 1 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,529	639,356	1,378	644,514	△ 9.9 %	0.8 %	4,932	2,259,050
(自 己)	(990)	(281,015)	(923)	(309,648)	(△ 6.8)	(10.2)	(3,130)	(1,029,318)
(委 託)	(538)	(358,340)	(454)	(334,865)	(△15.6)	(△ 6.6)	(1,802)	(1,229,732)
委 託 比 率	35.2 %	56.0 %	33.0 %	52.0 %			36.5 %	54.4 %
東 証 シ ェ ア	0.46 %	0.29 %	0.48 %	0.30 %			0.42 %	0.28 %
1株当たりの 委 託 手 数 料	3 円 00 銭		2 円 57 銭				2 円 81 銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増 減 率	前 事 業 年 度
引 受 高	株 券 (株 数)	—	0	— %	0
	〃 (金 額)	—	43	—	2,134
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 取 集 ・ 売 出 し の	株 券 (株 数)	—	0	—	0
	〃 (金 額)	—	47	—	2,143
	債 券 (額 面 金 額)	3,546	3,019	△ 14.9%	21,832
	受 益 証 券 (金 額)	112,316	91,605	△ 18.4%	461,807
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		27,521	26,239	26,915
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	153	16	11
	金融商品取引責任準備金等	138	98	138
	一 般 貸 倒 引 当 金	4	3	3
	計 (B)	296	119	153
控 除 資 産 (C)		10,697	7,780	7,825
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		17,120	18,578	19,242
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	82	65	65
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	307	226	296
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,841	3,470	3,531
	計 (E)	4,230	3,762	3,893
自己資本規制比率 (D)÷(E)×100 (%)		404.6 %	493.7 %	494.1 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役 職 員 数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役	12	11	10
執 行 役 員	7	7	7
従 業 員	983	923	903